

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大原 信夫
経理部長 阿部 晃範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大原 信夫
経理部長 阿部 晃範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社ヤクルト本社 中部神奈川支店
(神奈川県藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号)

株式会社ヤクルト本社 東海支店
(愛知県名古屋市中区錦2丁目12番14号)

株式会社ヤクルト本社 近畿支店
(大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3番31号)

(注) 中部神奈川支店、東海支店および近畿支店は、「証券取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」の定める「有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所」には該当していませんが、投資者の便宜のために任意に備え置きするものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	229,622	242,740	238,847	247,506	267,707
経常利益 (百万円)	22,774	29,383	23,144	25,792	31,785
当期純利益 (百万円)	11,108	14,383	15,083	14,104	14,442
純資産額 (百万円)	168,032	174,826	182,766	196,022	220,700
総資産額 (百万円)	269,094	276,203	286,388	293,921	328,618
1株当たり純資産額 (円)	956.18	995.51	1,047.78	1,123.03	1,264.65
1株当たり当期純利益 (円)	63.20	80.88	85.27	79.67	81.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.19	80.87			
自己資本比率 (%)	62.4	63.3	63.8	66.7	67.2
自己資本利益率 (%)	6.8	8.4	8.4	7.4	6.9
株価収益率 (倍)	20.5	19.6	19.4	25.9	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,525	32,966	18,098	19,348	26,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,571	7,295	9,662	21,418	19,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,142	5,289	8,375	6,867	6,959
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,746	78,390	75,648	66,145	71,299
従業員数 (人)	13,061	13,407	14,428	13,982	14,584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4 平成16年3月期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	159,000	160,826	157,466	156,525	162,423
経常利益	(百万円)	15,922	17,518	11,105	13,306	14,636
当期純利益	(百万円)	6,652	7,568	8,997	8,643	7,401
資本金	(百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数	(株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額	(百万円)	135,996	140,539	145,667	152,050	160,599
総資産額	(百万円)	190,699	201,040	208,511	209,434	221,897
1株当たり純資産額	(円)	773.21	799.87	834.88	871.03	920.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	16.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	37.82	42.23	50.61	48.53	41.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	37.81	42.22			
自己資本比率	(%)	71.3	69.9	69.9	72.6	72.4
自己資本利益率	(%)	5.0	5.5	6.3	5.8	4.7
株価収益率	(倍)	34.2	37.6	32.7	42.6	68.2
配当性向	(%)	39.7	35.5	29.6	36.1	38.6
従業員数	(人)	2,429	2,433	2,404	2,428	2,472

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第50期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

5 第52期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第53期の1株当たり配当額17円50銭は、記念配当1円50銭と特別配当1円を含んでいます。

7 第54期の1株当たり配当額16円は、特別配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載していません。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年1月 日本クロレラ株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、クロレラの製造を開始。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。(後に新設・統廃合を行い、現在は北海道、東北、関東、東京、中部神奈川、東海、近畿、中四国、九州の9支店)

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年1月 大阪証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社78社、関連会社14社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他23社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社(持分法非適用)、関連当事者は岩見沢ヤクルト販売(株)他10社、以下同じ)へ販売しています。なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他19社(連結子会社)のほか、非連結子会社3社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

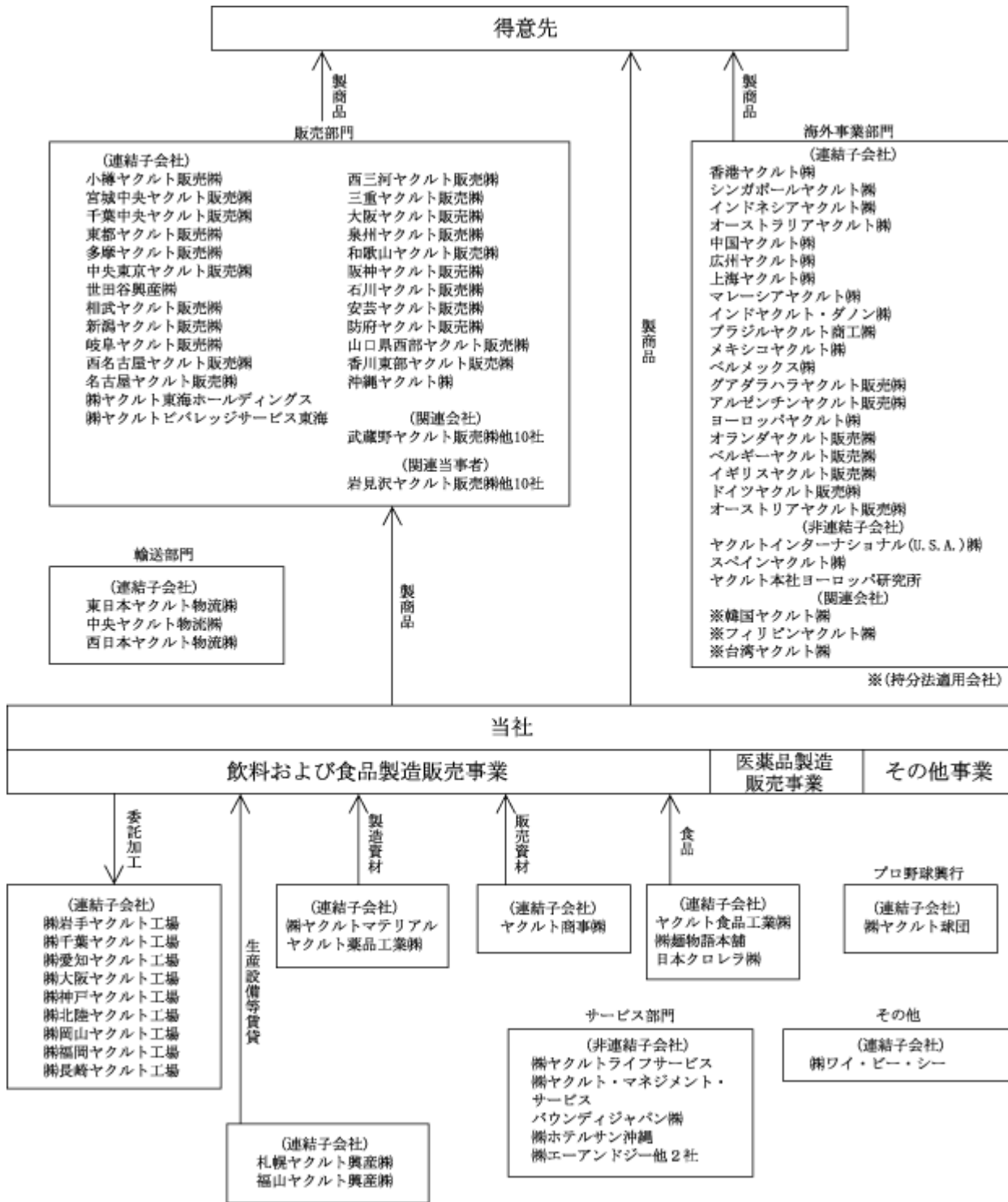
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



(注) 当社は、平成16年3月、グルーパダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千葉中央ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市	200	飲料および食品 その他	100.0	当社の「飲料および食品」、「その他」を販売 しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等.....無
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	67.0 (10.5)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売 しています。 役員の兼任等.....有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造 販売しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト食品工業 株式会社	佐賀県神埼市	90	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売していま す。 役員の兼任等.....有
中央ヤクルト物流 株式会社	東京都八王子市	40	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	その他	80.0	役員の兼任等.....有
メキシコヤクルト 株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造 販売しています。 役員の兼任等.....有
ヨーロッパヤクルト 株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造 販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行 っています。 役員の兼任等.....有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	224,000 千元	飲料および食品	95.0 (35.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売 しています。 役員の兼任等.....有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	270,695 千元	飲料および食品	100.0	中国でのヤクルト事業の統括管理を行っていま す。 役員の兼任等.....有
ヤクルト薬品工業 株式会社	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材を製造販 売しています。 役員の兼任等.....有
その他57社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売 しています。 役員の兼任等.....有
その他2社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
グループダノン	フランス パリ	134百万ユーロ	飲料および食品	20.3 (20.3)	同社と当社は、戦略提携契約を締結していません。 役員の兼任等.....有 (平成18年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビー エフエス ノミネー/ダノン アジア ホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
 3 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
 4 特定子会社に該当します。
 5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	13,498
医薬品製造販売事業	405
その他事業	363
全社	318
合計	14,584

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,472	40.7	18.2	7,393,490

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復基調が支えとなって、所得環境・雇用情勢が改善するとともに、投資や消費に活発さが見られるなど、景気が回復局面にあることが実感できる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きて微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求しました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は267,707百万円(前期比8.2%増)となりました。利益面においては、経常利益は31,785百万円(前期比23.2%増)、当期純利益は14,442百万円(前期比2.4%増)となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、前期に引き続き実施し、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。さらに当社グループ創業70周年という節目の年にあたることから、原点に立ち返り、乳酸菌のもつ新たな価値の訴求と、市場変化に対応した販売組織の構築を図りました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、ビフィズス菌の健康価値について、これまで以上にお客さまにわかりやすく伝えるために、昨年10月に新ブランド「Bifiene<ビフィーネ>」を発売し、生きて腸までとどく「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」の価値を明確に訴求しました。その結果、低下傾向にあったビフィズス菌類商品の実績は大きく回復しました。さらに、本年3月には機能性を一層強化するとともに、ヨーグルト本来の味わいも楽しめるプレーンタイプのヨーグルト「ソファールLCS100」を発売し、店頭シェアの拡大と売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は、厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、昨年4月にパッケージデザインをリニューアルし、シリーズ品を追加したメンタルリラクゼーション飲料「レモリア」、従来の「ラックミー」シリーズに加えて昨年6月に「調製豆乳(黒豆使用)」を発売した豆乳類、本年3月に1000ml紙容器の大容量タイプを新たに発売した健康嗜好飲料「黒酢ドリンク」など、健康機能性食品のラインアップの充実を図ったことが功を奏し、売り上げを伸ばしました。また、昨年10月に新シリーズ品の発売とパッケージデザインのリニューアルを行った野菜果汁混合飲料「きになる野菜」が前期を大きく上回る実績を示しました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

なお、当社は昨年6月、麒麟麦酒株式会社およびキリンビバレッジ株式会社と、健康機能性食品事業を中心と

した日本国内での事業提携に合意しました。この事業提携により、「食と健康」における新しい価値の創造を目指し、お客さまの健康で豊かな楽しい生活に貢献していきます。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在19の事業所を中心に、テスト販売を含め26の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成18年3月度の一日当たり平均販売本数で約1,634万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、インドにおける本格的な事業展開のため、インドヤクルト・ダノン株式会社を設立し、販売開始に向けて準備を進めています。

中国においても、昨年4月に同国のヤクルト事業を統括管理する中国ヤクルト株式会社を設立しました。

また、ヨーロッパ地域では、昨年12月にオーストリアにおいて販売を開始しました。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は229,684百万円(前期比6.5%増)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売上高は前期に比べて約4倍となり、初めて海外向けの売上高を上回りました。

「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライセンス契約先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。EUの一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されたため、販売価格の引き下げを余儀なくされていますが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬「アービタックス」や「アバスチン」の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しています。また、後発品の発売によって、市場独占性を失った国については、カンプト原薬の供給価格の割戻しを行うことで販売を支援しています。

この結果、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響もあり、海外向けの売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は24,245百万円(前期比36.2%増)となりました。

なお、「カンプト注」の膀胱がんに対する効能追加については、現在の知見のみでは困難と判断し、申請を取り下げました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれたオリジナル保湿成分の機能性をお客さまに強く訴求しました。

商品別では、主力商品である基礎化粧品「パラビオ」シリーズに美白アイテム「AC ホワイトニング エッセンス」など2品を追加発売しました。また、同じく主力商品である基礎化粧品「リベシィ」シリーズに美白アイテム3品および「バランスアップ アイフィルム」を追加発売するなど、両シリーズを中心とした販売活動を展開しました。

その結果、特に「パラビオ」シリーズは前期を大きく上回る実績となりました。

しかしながら、商品ブランドの見直しに伴うスクラップ&ビルド政策の影響もあり、化粧品全体としては厳しい営業展開となりました。

一方、プロ野球興行については、ファン拡大のための企画を積極的に展開しました。また、パシフィックリーグ各球団との交流戦が新たに開催されましたが、主催試合における入場者数や放送料収入の減少などの影響もあり、厳しい営業展開となりました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は13,776百万円(前期比2.5%減)にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年10月に新ブランド「Bifiene<ビフィーネ>」を、さらに本年3月にはプレーンタイプのヨーグルト「ソフルLCS100」を発売し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は、厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、メンタルリラクゼーション飲料「レモリア」、「調製豆乳(黒豆使用)」を発売した豆乳類、健康嗜好飲料「黒酢ドリンク」などが、ラインアップの充実を図ったことが功を奏し、売り上げを伸ばしました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

また、医薬品については、昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売上高は前期に比べて約4倍となり、初めて海外向けの売上高を上回りました。国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品全体としては前期を大きく上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は211,653百万円(前期比3.6%増)となりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げが伸びていることに加え、為替の変動(対現地通貨円安)もあり大幅に前期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売上高で前期を上回りました。

この結果、米州地域の売上高は30,744百万円(前期比37.1%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしており、広州ヤクルト株式会社が広州市内を中心に広東省内で、上海ヤクルト株式会社が上海市内を中心に事業を展開しています。

さらに、中国でのヤクルト事業を統括管理する中国ヤクルト株式会社を昨年4月に設立しました。

また、インドにおける本格的な事業展開のため、インドヤクルト・ダノン株式会社を設立し、販売開始に向けて準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は13,133百万円(前期比28.5%増)となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

なお、オーストリアヤクルト販売株式会社は、昨年12月から販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は12,176百万円(前期比14.3%増)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5,153百万円増加し、71,299百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,919百万円(前期比7,571百万円の収入増)となりました。この収入増の主な要因は、営業利益が増加したことに加え、利益及び配当の受取額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,142百万円(前期比2,276百万円の支出減)となりました。この支出減の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,959百万円(前期比92百万円の支出増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	127,691	9.1
医薬品製造販売事業	23,680	39.6
その他事業	5,719	10.6
合計	157,091	11.9

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	229,684	6.5
医薬品製造販売事業	24,245	36.2
その他事業	13,776	2.5
合計	267,707	8.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、引き続き好調な企業業績に支えられ、景気は回復基調で推移することが期待されますが、一方では原油価格や金利の上昇ならびに米国および中国経済の行方などのリスク要因も潜在しており、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配システムの拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動にかかわるもの

当社グループの海外事業に対する利益面での依存度は、各事業所の堅調さを受けて年々増加傾向にあります。

しかしながら、為替変動の影響を受ける場合があること、また、現在、政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、当該リスクを完全に回避できる保証はないため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の製品で将来性が不明確であるものへの高い依存度にかかわるもの

医薬品事業の主力製品であるがん化学療法剤「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン」使用の承認を取得し、ほぼ全世界で販売されています。

しかしながら、当該品のライセンス契約先の企業統合など事業再編に伴う影響がみられるほか、2008年3月期以降の特許切れにともなうロイヤリティ収入の減少が予測され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、災害等の発生など、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

また、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢(腸内フローラ)を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品等の研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上、急がれる研究開発課題の解決と、時代の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は6,965百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学等の多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品等への利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

胆道がん患者による乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」・ビフィズス菌はっ酵乳「ビフィール」・オリゴ糖類食品「オリゴメイトHP」の手術前からの継続的飲用が、手術前後の免疫機能・腸内環境を改善し、感染性合併症を予防することを明らかにしました。

ビフィズス菌はっ酵乳「ミルミル」の飲用が、潰瘍性大腸炎の再発予防だけでなく、炎症症状を軽減することを明らかにしました。

乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」の継続的飲用が、ウイルス性脊髄疾患(HAM)患者の免疫機能を回復させ、症状を改善してQOL(生活の質)を高めることを明らかにしました。

乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」の継続的飲用が、スギ花粉症の症状悪化を遅延させることを明らかにしました。

水質浄化に重要な細菌を測定する硝化細菌測定キット「イムノラテックススピラくん」を開発し、昨年8月15日に発売しました。また、本キットは下水処理場の維持管理に有用であり、環境浄化に貢献できることを明らかにしました。

ヨーロッパ人における腸内フローラの研究やヨーロッパ人を対象とする当社乳製品に関する飲用効果の検証等の研究を行うため、ベルギー王国アントワープ市にヤクルト本社ヨーロッパ研究所を昨年5月に設立し、10月から本格稼働をしています。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとする次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,037百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によるバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「L・カゼイ・シロタ株(ヤクルト菌)」や「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」等を利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

さらに、より一層お客さまのニーズに応えるため、既存商品の容器・容量バリエーションを増やし、ラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

ア．消費者の購買意欲を喚起するために乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」「ヤクルトLT」「ヤクルト200」のマルチバックデザインをリニューアルしました。特に、「ヤクルト」は当社グループ創業70周年に合わせて、創業者代田稔博士の肖像を掲載し、整腸作用の本質的価値を想起できるデザインに変更しました。

イ．ビフィズス菌の原点に立ち返り、B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)の魅力的な機能性を、多くの方々に積極的に分かりやすく伝えるために、「ミルミル」「ミルミルE」および「ビフィール」のブランドを刷新して統一ブランド「Bifiene<ビフィーネ>」を立ち上げ、「Bifiene V」「Bifiene M」および「Bifiene S」を導入しました。

ウ．乳由来の原料のみを使用し、L・カゼイ・シロタ株(ヤクルト菌)を1個あたり100億個以上含む、高品質、高機能なパーソナルユースのプレーンタイプヨーグルト「ソフルール LCS100」を導入しました。

エ．ハードタイプヨーグルト「ソフルール」については、店頭での販売の活性化を図るため、デザインリニューアルを行いました。

ジュース・清涼飲料

ア．糖の吸収をおだやかにする「蕃爽麗茶」については、パッケージデザインのリニューアルを行い、イメージを刷新するとともに、400ml、1000mlのペット容器を追加しました。

イ．機能性飲料「ハイライン」の持つ便性改善効果をより明確に伝えるため、パッケージデザインのリニューアルを行いました。

ウ．高級感や健康イメージの高い黒豆を使用した豆乳に、一般的な黄大豆の豆乳を50%加えた飲みやすい「調製豆乳(黒豆使用)」を導入しました。

エ．メンタルリラクゼーション飲料「レモリア リーフハーブ&リラックス」のパッケージデザインのリニューアルを行うとともに、シリーズ品「レモリア フラワーハーブ&リフレッシュ」を導入しました。

オ．オキナワモズク由来のフコイダン含有した機能性飲料「フコイダン茶」、イチョウ葉エキスを配合した機能性飲料「銀杏葉ドリンク」、食後の中性脂肪の上昇を抑える機能性飲料「グロビンONE」、「レモンライムソーダ」を新商品として導入しました。

カ．「きになる野菜100」のシリーズ品「きになる野菜100 15の野菜」および「きになる野菜」のシリーズ品「きになる野菜 ヨーグルトテイスト」を導入するとともに、「きになる野菜」のパッケージデザインのリニューアルを行いました。

キ．乳飲料「マイルドカフェ・オ・レ」および機能性飲料「コエンザイムQ10」を地域限定で導入しました。

その他海外事業支援

ア．メキシコヤクルト株式会社、ブラジルヤクルト商工株式会社における「ソフルール」のシリーズ品の開発に際し、技術支援を行いました。

イ．台湾ヤクルト株式会社、ヨーロッパヤクルト株式会社の乳製品の開発に際し、技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は2,560百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、社会の高齢化に向けて、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で昨年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」(一般名：オキサリプラチン)については、経口フッ化ピリミジン系薬剤との併用療法の検討や他のがん腫への適応拡大の準備を行っています。

「カンプト注」については、すでに国内で9つのがんに関し効能・効果を取得していますが、大腸がん以外の領域における臨床的な位置付けを明らかにするための市販後臨床試験を積極的に実施しています。また、胃がんを対象とした市販後第 相臨床試験については、症例登録を終了しました。

なお、「カンプト注」の膵がんに対する効能追加については、現在の知見のみでは困難と判断し、申請を取り下げました。

卵胞ホルモンおよび黄体ホルモン配合貼付剤「RPR106522」については、本剤の長期投与による安全性を、既存のホルモン製剤と比較検討するための第 相臨床試験が終了し、現在更年期障害治療薬としての申請に向けて準備中です。

基礎研究分野では、オンコセラピー・サイエンス株式会社と提携のうえ、肺がんに対する新たな抗体医薬の探索研究を実施しています。

当分野の研究開発費は3,028百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、お客さまの「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求める声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かし、「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

当連結会計年度は、ヤクルト化粧品の中で最も高機能・高品質な基礎化粧品の「パラビオ」シリーズに、美白機能が高い新素材「ラメラ粒子(ビタミンC内包)」を配合した医薬部外品「AC ホワイトニング エッセンス」および「AC ホワイトニング エッセンス マスク」を追加発売しました。また、基礎化粧品「リベシィ」シリーズにおいても、「ホワイトニング ローション」「ホワイトニング ジェル」「ホワイトニング UVカットミルク」および「バランスアップ アイフィルム」を追加発売し、シリーズの充実を図りました。

仕上化粧品においては、「グランティア」シリーズに「ニュアンスパウダー」を新発売し、また、「モイストアップルージュ」および「アイカラー」の追加色を発売し、ラインアップの充実を図りました。

当分野の研究開発費は340百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は67.2%と前連結会計年度の66.7%から0.5ポイント上昇しました。

純資産額は、前期比12.6%、247億円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことに加え、株式市場の好転により「その他有価証券評価差額金」が増加したことと、円安の影響から「為替換算調整勘定」が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率(ROE)は上記により自己資本が膨らんだことから6.9%と前連結会計年度の7.4%から0.5ポイント減少しましたが、総資産経常利益率(ROA)は10.2%と前連結会計年度の8.9%から1.3ポイント増加し、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

一方、有利子負債は在外子会社の経営が好調に推移していることから「短期借入金」、「長期借入金」が35億円減少しており、もともと低かった有利子負債依存度(有利子負債÷総資産)は3.2%と前連結会計年度の4.7%から1.5ポイントさらに減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は4.8%と前連結会計年度の7.1%から2.3ポイント減少しています。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から202億円増加(前期比8.2%増)の2,677億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門では、141億円の増収(前期比6.5%増)、医薬品製造販売事業部門では64億円の増収(前期比36.2%増)、その他事業部門では3億円の減収(前期比2.5%減)となりました。事業部門別の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が85.8%(前連結会計年度は87.1%)、医薬品製造販売事業部門が9.1%(同7.2%)、その他事業部門が5.1%(同5.7%)となっています。飲料および食品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、在外子会社、特に米州地域の実績が好調であったことと、為替の変動(対現地通貨円安)によるものです。また、医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」が好調に推移したことによるものです。なお、海外売上高は前連結会計年度から16.4%増の673億円となり、海外売上高比率は25.1%と前連結会計年度の23.4%から1.7ポイント増加しました。

なお各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益(費用)

売上原価は1,231億円となり、前連結会計年度から11.3%増加しています。売上総利益は1,446億円となり、前連結会計年度に比べ5.6%増となりました。売上高総利益率は54.0%と前連結会計年度の55.3%から1.3ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は1,228億円と前連結会計年度から41億円増加しました。主な要因は国内および在外子会社において積極的な販売・宣伝活動を実施したことによる増加です。

この結果、営業利益は218億円と前連結会計年度から36億円の増益(前期比20.0%増)となりました。事業部門別の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が75.9%(前連結会計年度は84.2%)、医薬品製造販売事業部門が22.5%(同13.3%)、その他事業部門が1.6%(同2.5%)となっており、医薬品製造販売事業部門への収益依存度が増加しました。

営業外収益は122億円と前連結会計年度の94億円から28億円増加しました。主な要因は「受取利息」および「為替差益」が増加したことによるものです。一方、営業外費用は22億円と前連結会計年度から4億円増加となりました。

特別利益は23億円と前連結会計年度から16億円減少しました。主な要因は連結財務諸表提出会社において、前連結会計年度に確定給付型の新企業年金制度への移行に伴い「退職給付過去勤務債務取崩益」を37億円計上した

ことによるものです。一方、特別損失は48億円と前連結会計年度から微増となりました。

法人税等および法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する負担割合は41.4%と前連結会計年度の38.0%から3.4ポイント増加しました。主な要因は在外連結子会社、在外持分法会社の税率変更に伴い留保利益の税効果計上額が増加したことによるものです。

この結果、当期純利益は144億円と前連結会計年度から3億円の増益(前期比2.4%増)となりました。売上高当期純利益率は5.4%と前連結会計年度の5.7%から0.3ポイント減少しました。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では69億円の増収、営業利益では14億円の増益と試算されます。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における決算日レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額11,651百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業

提出会社においては、富士裾野工場および佐賀工場等の乳製品生産設備を中心とする製品の原価低減と品質向上を図るための投資を総額4,375百万円実施しました。

国内子会社においては、神戸ヤクルト工場(株)等の乳製品生産設備増強および千葉中央ヤクルト販売(株)等の営業施設を中心とする売り上げ向上のための投資を総額2,011百万円実施しました。

在外子会社においては、上海ヤクルト(株)の工場新設およびヨーロッパヤクルト(株)等の乳製品生産設備増設のための投資を総額4,772百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額97百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額90百万円実施しました。

(4) 全社

提出会社において、新基幹システムサーバ等を中心とする投資を総額303百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 医薬品	生産設備	2,328	2,443	2,562 (182)	145	7,480	302
藤沢工場 藤沢化粧品工場 (神奈川県藤沢市) 1	飲料および食品 その他	生産設備	281 <4>	401	142 (7) [0] <9>	78	903	94
札幌工場 (北海道札幌市清田区) 他7工場 2	飲料および食品	生産設備	4,774 <12>	5,811	5,053 (160) [2]	139	15,778	587
富士物流センター (静岡県富士市) 他1物流センター	飲料および食品 その他	物流設備	1,386	205	4,302 (29)	3	5,898	2
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 医薬品 その他	研究開発 設備	1,699	144	314 (19)	389	2,548	217
本店 (東京都港区)	飲料および食品 医薬品 その他 全社	その他 設備	4,005 <75>	56	4,786 (68) <12>	466	9,316	463

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県盛岡市) 他瓶詰会社8社 3	飲料および食品	生産設備	2,235	948	1,125 (60) [10] <4>	129	4,438	453
小樽ヤクルト販売㈱ (北海道小樽市) 他販売会社23社 4	飲料および食品 その他	営業施設	4,228	214	6,637 (179) [96] <242>	472	11,553	3,837

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラジルヤクルト 商工㈱ (ブラジルサンパウロ)	飲料および食品	生産設備 営業施設	2,214	1,269	346 (7,502)	211	4,041	2,644
ヨーロッパ ヤクルト㈱ (オランダアルメア)	飲料および食品	生産設備	1,063	1,245	102 (16)	11	2,424	110

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
- 2 1 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は18百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
- 3 2 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は6百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
- 3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は37百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
- 4 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,471百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
- 4 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
- 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他8支店 (注)1	飲料および食品	自動販売機	5年	2,977百万円
本店 (東京都港区) 他全事業所 (注)2	飲料および食品医薬品 その他 全社	パーソナル コンピュータ	4年～5年	300百万円

(注) 1 提出会社の自動販売機については、「ヤクルト販売会社」への転貸リースに伴う提出会社負担額(販売促進助成費)を記載しています。

2 リース契約

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県盛岡市) 他瓶詰会社8社(注)	飲料および食品	乳製品製造 設備	4年～5年	479百万円
小樽ヤクルト販売㈱ (北海道小樽市) 他販売会社23社(注)	飲料および食品 その他	車輛運搬具等	4年～5年	199百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (東京都国 立市)	飲料および 食品 医薬品 その他	研究開発 棟の新設	7,994	144	自己資金	平成18年 3月	平成22年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
提出 会社	茨城工場 (茨城県猿 島郡)	飲料および 食品	新生産棟 の建設お よび増設	4,928 (注)		自己資金、借入金	平成18年 3月	平成19年 3月	1日あた り生産能 力281万 本
提出 会社	福島工場 (福島県福 島市)	飲料および 食品	施設・設 備の移転 工事	5,396 (注)		自己資金、借入金	平成20年 3月	平成21年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
国内 子会社	岩手ヤクル ト工場(株) (岩手県盛 岡市)	飲料および 食品	新工場建 設および 移転工事	4,371 (注)		借入金、リース	平成18年 3月	平成19年 3月	1日あた り生産能 力82万本
在外 子会社	ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダ アルメア)	飲料および 食品	生産設備 の増設お よび新設	2,285	884	自己資金	平成17年 6月	平成20年 7月	1日あた り生産能 力53万本

(注) 国内乳製品工場(飲料および食品製造販売事業部門)における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成17年度末から平成20年度を第1期計画としたリースを含む総額19,100百万円の設備投資に着手しています。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第1期計画の設備投資に伴い、飲料および食品製造販売事業部門において提出会社の札幌工場および藤沢工場、連結子会社の岩手工場、北陸工場および長崎工場の各工場設備の除・売却が発生する予定です。

なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として当連結会計年度において1,120百万円計上しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス㈱を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		96	29	457	228	3	19,946	20,759	
所有株式数(単元)		344,845	2,539	479,028	488,636	46	443,146	1,758,240	86,218
所有株式数の割合(%)		19.61	0.15	27.25	27.79	0.00	25.20	100.00	

(注) 1 単元未満のみ所有の株主数は262人で、合計株主数は21,021人となります。

2 自己株式1,558,899株は「個人その他」に15,588単元、「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しています。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、68単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミニ ー/ダノン アジアホールディ ングス プライベート リミテ ッド (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080 - 0801 USA (東京都中央区日本橋茅場町1 2 4 日本証券代行株式会社外国証券部メリル 内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2 5 10	11,530	6.55
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2 4 8 関係会社調整部内	6,492	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	6,028	3.43
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	4,526	2.57
共進会	東京都港区東新橋1 1 19	3,907	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1 神田和泉町ビル	2,458	1.40
中村 輝夫	静岡県静岡市	2,030	1.15
計		80,063	45.51

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。(株)みずほ銀行は、上記の信託口のほか、当社株式を1,580株保有しています。
- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
 なお、共進会名義で所有する株式には、旧商法第241条第3項の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

埼玉北部ヤクルト販売株式会社	12,300株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	35,400株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	16,000株
伊勢ヤクルト販売株式会社	9,400株

- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーなどキャピタルグループから関東財務局長宛に提出された、平成16年5月14日付の大量保有報告書(報告義務発生日は平成16年4月30日)、平成16年11月15日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成16年10月31日)および平成17年11月14日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成17年10月31日)により、それぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者名	平成16年4月30日現在の 保有株数(保有割合)	平成16年10月31日現在の 保有株数(保有割合)	平成17年10月31日現在の 保有株数(保有割合)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,111千株(0.63%)	1,426千株(0.81%)	1,336千株(0.76%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	8,845千株(5.03%)	10,154千株(5.77%)	5,434千株(3.09%)
キャピタル・インターナショナル・インク	27千株(0.02%)	27千株(0.02%)	21千株(0.01%)
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	1,785千株(1.01%)	2,044千株(1.16%)	811千株(0.46%)
キャピタルグループ計	11,768千株(6.69%)	13,651千株(7.76%)	7,604千株(4.32%)

- 4 J P モルガン信託銀行株式会社など J P モルガングループから関東財務局長宛に提出された、平成18年4月12日付の大量保有報告書(報告義務発生日は平成18年3月31日)により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者名	平成18年3月31日現在の 保有株数(保有割合)
J P モルガン信託銀行株式会社	10,250千株(5.83%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	76千株(0.04%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	53千株(0.03%)
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	3千株(0.00%)
J P モルガングループ計	10,383千株(5.90%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,558,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,193,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,071,800	1,730,718	
単元未満株式	普通株式 86,218		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,730,718	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株(議決権68個)含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計5社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		99株
相互保有株式	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	105株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	69株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	101株
	伊勢ヤクルト販売株式会社	85株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	1,558,800		1,558,800	0.89
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	12,300	28,300	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売 株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	35,400	288,200	0.16
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	16,000	58,300	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000		575,000	0.33
(相互保有株式) 伊勢ヤクルト販売株式会社	三重県伊勢市神久 2丁目1番10号	29,200	9,400	38,600	0.02
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000		205,000	0.12
計		2,679,100	73,100	2,752,200	1.56

(注) 埼玉北部ヤクルト販売株式会社、宇都宮ヤクルト販売会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および伊勢ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、12,300株、35,400株、16,000株および9,400株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

平成18年3月期末の配当金につきましては、普通配当7円50銭に、単体・連結ともに売上高が過去最高となったことを鑑み、当期の業績に応じた配当1円を加え、1株につき8円50銭とさせていただき、すでにお支払いしている中間配当金7円50銭と併せまして、1株につき年額16円の配当を実施しました。

一方、内部留保金につきましては、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

なお、会社法の施行により、配当の回数に関する制限が撤廃されましたが、当社は現時点では特段の変更(四半期配当の実施など)は行わず、従来どおり中間・期末の2回を予定しています。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,520	1,605	1,920	2,090	2,950
最低(円)	860	1,130	1,420	1,462	1,945

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,915	2,905	2,560	2,620	2,860	2,900
最低(円)	2,640	2,470	2,380	2,410	2,575	2,590

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 同 51年4月 同 58年4月 平成元年6月 同 2年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 8年6月 同 14年5月 同 14年6月 同 15年3月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 社団法人日本経済団体連合会理事 (現任) 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会理事長(現任) 株式会社ヤクルト球団取締役オー ナー(現任)	61,400
専務取締役	管理本部長、 提携推進室・ 企画室・広報 室・法務室・ 秘書室・人材 開発センター 担当	鈴木 正	昭和16年8月21日生	昭和39年3月 平成8年4月 同 9年6月 同 12年10月 同 13年6月 同 15年6月	当社入社 当社九州支店長 当社取締役九州支店長 当社常務取締役九州支店長 当社常務取締役東北支店長 当社専務取締役(現任)	10,600
専務取締役	食品営業本部長	永田 徳博	昭和21年11月20日生	昭和46年4月 同 52年11月 同 60年4月 平成11年6月 同 16年6月 同 16年11月	当社入社 広島中央ヤクルト販売株式会社取 締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 広島中央ヤクルト販売株式会社取 締役会長(現任)	276,600
専務取締役	医薬品本部長・ 研究開発 本部長	横倉 輝男	昭和16年6月16日生	昭和43年4月 平成元年4月 同 7年6月 同 11年6月 同 12年10月 同 15年3月 同 16年3月 同 16年6月 同 17年6月	当社入社 当社中央研究所応用研究二部主席 研究員 当社取締役 当社取締役中央研究所長 当社常務取締役中央研究所長 株式会社愛知ヤクルト工場取締役 社長 株式会社福岡ヤクルト工場取締役 社長 当社専務取締役中央研究所長 当社専務取締役(現任)	11,200
専務取締役	化粧品本部長・ 人材開発 センター・直 販事業部・販 売会社経営支 援室担当	勝又 昭	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 平成9年4月 同 9年6月 同 13年6月 同 15年10月 同 17年6月	当社入社 当社営業推進部長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社ヤクルトピバレッジサー ビス名古屋(現株式会社ヤクルト ピバレッジサービス東海)取締役 社長 当社専務取締役(現任)	12,100
専務取締役	国際事業本部長・ 生産本部長・ 秘書室・ 開発部担当	釣谷 尚正	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 平成9年4月 同 11年6月 同 13年6月 同 17年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
専務取締役	中央研究所長・薬制情報部担当	田 中 隆一郎	昭和17年10月12日生	昭和40年4月 同 41年4月 平成4年4月 同 11年6月 同 17年6月 同 18年6月	山崎製パン株式会社入社 当社入社 当社中央研究所基礎研究二部主席 研究員 当社取締役中央研究所長代理 当社常務取締役中央研究所長 当社専務取締役中央研究所長(現任)	7,600
専務取締役	企画室・法務室・総務部・人事部担当	富 部 保	昭和18年6月28日生	昭和41年4月 平成9年4月 同 13年6月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	6,100
常務取締役	情報システム部・広報室担当	千 野 龍 二	昭和18年11月3日生	昭和42年4月 平成7年4月 同 13年6月 同 17年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	2,900
常務取締役	医薬品部・富士裾野医薬品工場担当	寺 田 清	昭和19年9月1日生	昭和42年4月 同 57年1月 平成10年4月 同 13年6月 同 17年6月	丸善石油株式会社(現コスモ石油株式会社)入社 当社入社 当社医薬品部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	1,800
常務取締役	中央研究所長代理、ヨーロッパ研究所所长	綿 貫 雅 章	昭和18年5月22日生	昭和53年8月 同 55年8月 平成8年4月 同 13年6月 同 17年6月 同 18年6月	株式会社三菱化成生命科学研究 所(現株式会社三菱化学生命科学研究 所)特別研究員 当社入社 当社中央研究所応用研究一部主席 研究員 当社取締役 当社取締役中央研究所代理兼ヨー ロッパ研究所所长 当社常務取締役中央研究所長代理 (現任)兼ヨーロッパ研究所所长(現 任)	3,900
取締役	生産管理部・調達部・開発部担当	田 口 賢 司	昭和18年8月29日生	昭和43年4月 平成9年4月 同 15年6月	当社入社 当社開発部主席研究員 当社取締役(現任)	5,000
取締役	経理部・物流統括部担当	大 坪 勝 己	昭和22年10月25日生	昭和41年3月 同 44年4月 平成11年4月 同 15年6月	中部ヤクルト協同組合入社 当社移籍 当社経理部長 当社取締役(現任)	4,700
取締役	提携推進室・国際部担当	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 平成11年4月 同 15年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役(現任)	3,700
取締役	広報室・広告部担当	衣 笠 剛	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 15年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役(現任)	2,800
取締役	開発部・生産管理部担当	甲 斐 千 束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月	当社入社 当社開発部長 当社取締役(現任)	2,100
取締役	直販事業部担当、東京支店長	根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月	当社入社 当社中央研究所事務部長 当社取締役東京支店長(現任)	3,100
取締役	宅配事業部担当、中部神奈川支店長	村 田 泰 文	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成14年8月 同 16年7月 同 17年6月	当社入社 当社法務室長 当社食品営業本部付理事 当社取締役中部神奈川支店長(現任)	1,800
取締役	宅配事業部担当、中四国支店長	根 岸 正 広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 同 15年6月 同 17年6月	当社入社 当社中四国支店長 当社取締役中四国支店長(現任)	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		エマニユエル ファベール	昭和39年1月22日生	平成9年10月 同12年1月 同14年4月 同17年7月 同18年6月	グループ ダノン エス・エー入 社 グループ ダノン エス・エー エグゼクティブ コミッティー メンバー(現任)兼エグゼクティブ バイス プレジデント兼CFO グループ ダノン エス・エー取 締役(現任) グループ ダノン エス・エー アジア太平洋統括エグゼクティブ バイス プレジデント(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		マルセル ベルト	昭和36年11月8日生	昭和59年1月 平成元年1月 同6年9月 同16年4月 同16年6月	ビー・エス・エヌ ジェルベ ダ ノン入社 味の素ダノン株式会社製品部長 ダノン インターナショナル ブ ランズ ジャパン株式会社 (現ダノン ウォーターズ オブ ジャパン株式会社)取締役(現任) ダノン アジア ビー・ティー・ イー リミテッド ダノン アジア オフィス イン ジャパン プレジデント(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		池 上 昭 二	昭和25年4月16日生	昭和48年4月 同53年4月 平成3年3月 同17年6月	当社入社 小倉ヤクルト販売有限会社(現北 九州ヤクルト販売株式会社)入社 北九州ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	200
取締役		竹 村 雅 行	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 同54年7月 平成2年5月 同17年6月	当社入社 大館ヤクルト株式会社入社 大館ヤクルト株式会社(現大館ヤ クルト販売株式会社)取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	2,600
取締役		荒 木 敏 博	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 同53年4月 同60年5月 平成3年5月 同17年6月	当社入社 岩見沢ヤクルト販売株式会社入社 岩見沢ヤクルト販売株式会社取締 役 岩見沢ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	5,100
取締役		星 野 哲 也	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 同63年8月 平成元年4月 同15年4月 同17年6月	当社入社 群馬ヤクルト販売株式会社入社 群馬ヤクルト販売株式会社取締役 群馬ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	5,200
取締役		阿 部 泰 久	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 同57年4月 同57年5月 平成7年9月 同17年6月	当社入社 兵庫ヤクルト販売株式会社入社 兵庫ヤクルト販売株式会社取締 役 兵庫ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	30,549

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		三 浦 泰 邦	昭和18年12月9日生	昭和41年4月 平成7年4月 同 13年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	6,000
監査役		中 村 輝 夫	昭和11年7月4日生	昭和36年3月 同 44年3月 同 62年4月 平成2年11月 同 6年4月 同 7年6月	中部ヤクルト製造株式会社取締役 社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 東静岡ヤクルト販売株式会社取締 役(現任) 当社監査役(現任)	2,030,700
監査役		奥 平 哲 彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成10年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	200
監査役		角 屋 良 平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 株式会社三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	200
監査役		池 田 雅 彦	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同 53年7月 平成9年10月 同 16年6月	株式会社博報堂入社 西静岡ヤクルト販売株式会社入社 西静岡ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社監査役(現任)	3,915
監査役		谷 川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	株式会社阪神相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入社 神戸ヤクルト販売株式会社入社 神戸ヤクルト販売株式会社取締役 神戸ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社監査役(現任)	26,336
計						2,538,600

- (注) 1 取締役エマニュエル ファベールおよびマルセル ベルトの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方は「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

現在、社外取締役 2 名を含む 26 名の取締役、社外監査役 4 名を含む 6 名の監査役となっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

なお、筆頭株主であるグループダノン(フランス)から選任した社外取締役 2 名は、企業活動のグローバル化が進展する中で、海外事業発展のための重要な役割を担っています。

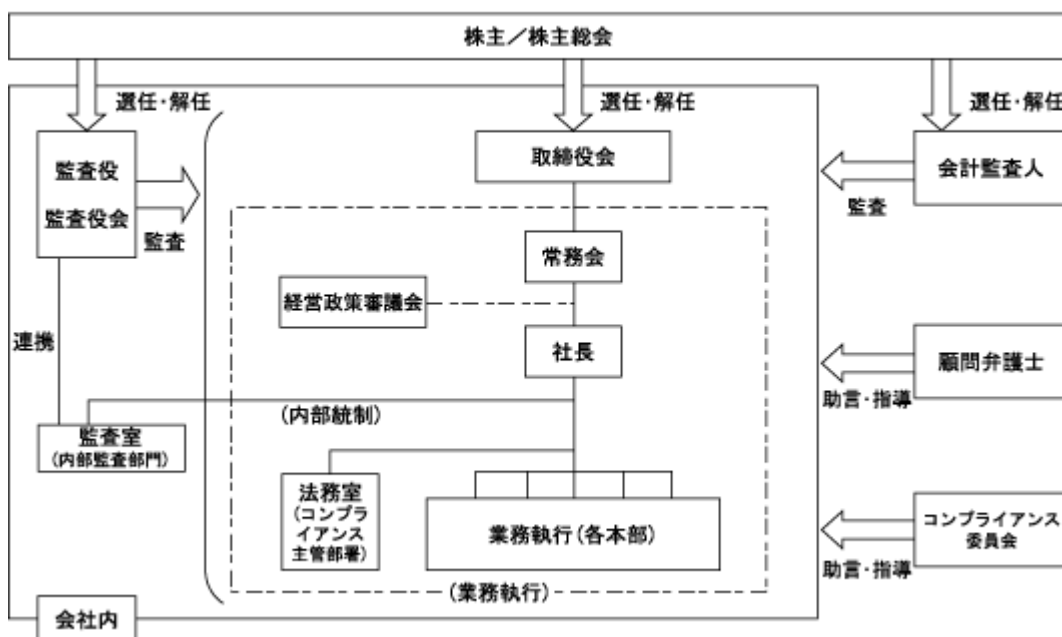
取締役会は、原則として年 7 回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

取締役会では、法令および当社取締役会規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体(「経営政策審議会」「常務会」)を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催しています。

当社は、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、従来の監査役設置型の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、引き続き監査役設置会社形態を採用していく所存です。

コーポレートガバナンス体制



内部統制とリスク管理体制

当社は、平成12年に「ヤクルト倫理綱領」を制定し、企業活動を正しく行ううえでの規範としています。

同じく平成12年に、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みについて、適宜アドバイスをいただいています。委員会は、原則として年に3回、当社役員も交えて定期的に開催されています。

さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を導入しています。

その他にも、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」を継続して実施するとともに、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢9名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

会計監査については、当社は監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。当社と監査法人トーマツの間では監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 原 邦明	監査法人トーマツ	4年
同 小野 英樹		6年

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	会計士補	8名
	その他	2名

役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

(役員報酬)

・社内取締役の報酬	485百万円(30名)
・社外取締役の報酬	9百万円(5名)
・監査役の報酬	40百万円(6名)
計	535百万円(41名)

(注) 1 上記支給人員には、途中退任した取締役(1名)と平成17年6月開催の定時株主総会において任期満了により退任した取締役(8名)を含んでいます。

2 上記支給額のほか、注1の退任取締役(8名)に退職慰労金241百万円を支払っています。

(監査報酬)

・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	39百万円
・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	該当なし

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は、当社の筆頭株主であるグループダノン(フランス)から選任しております。

グループダノンは当社の株式総数の20.0%を保有する筆頭株主であり、当社は平成16年3月、同社との相互の信頼に基づき、両者の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しております。

この社外取締役2名の選任は、当社とグループダノンとの関係をより強固なものとし、戦略提携の成果を最大限に実現するためのものです。

また、社外監査役4名中2名は、当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことが、当社グループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(2) の「コンプライアンス委員会」を3回開催し、「国際事業の現況と国際部の業務について」「経理・財務の状況」「調達部門のコンプライアンス」といった具体的なテーマに基づき、社外有識者の公平公正な視点から、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただきました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	2		67,487		71,940
2 受取手形及び売掛金	4		38,789		45,919
3 有価証券			257		257
4 たな卸資産			27,115		28,740
5 繰延税金資産			3,960		4,166
6 その他			5,780		5,667
7 貸倒引当金			537		850
流動資産合計			142,853	48.6	155,841
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.2	73,217		74,703	
減価償却累計額		42,537	30,679	44,204	30,499
(2) 機械装置及び運搬具		80,526		86,358	
減価償却累計額		59,653	20,872	64,111	22,246
(3) 土地	2		32,366		32,275
(4) 建設仮勘定			530		4,621
(5) その他	1	14,061		14,677	
減価償却累計額		11,681	2,380	12,050	2,626
有形固定資産合計			86,830	29.5	92,269
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,739		1,507
(2) その他			2,669		3,424
無形固定資産合計			4,409	1.5	4,932
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		42,046		62,386
(2) 長期貸付金			594		611
(3) 賃貸資産		3,216		2,509	
減価償却累計額		1,420	1,795	1,229	1,279
(4) 繰延税金資産			11,013		5,620
(5) その他			7,079		8,390
(6) 貸倒引当金			2,699		2,712
投資その他の資産合計			59,829	20.4	75,575
固定資産合計			151,068	51.4	172,776
資産合計			293,921	100.0	328,618

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	23,840		27,135	
2 短期借入金	2	12,306		8,911	
3 未払法人税等		2,705		4,513	
4 繰延税金負債		842		845	
5 賞与引当金		3,696		3,934	
6 設備支払手形	4	1,032		1,105	
7 その他		17,787		18,765	
流動負債合計		62,211	21.2	65,212	19.9
固定負債					
1 長期借入金	2	1,653		1,573	
2 繰延税金負債		1,520		1,353	
3 退職給付引当金		15,741		16,506	
4 役員退職慰労引当金		874		763	
5 工場再編損失引当金				1,120	
6 その他		1,502		1,816	
固定負債合計		21,292	7.2	23,132	7.0
負債合計		83,504	28.4	88,344	26.9
少数株主持分					
少数株主持分		14,395	4.9	19,572	5.9
資本の部					
資本金	5	31,117	10.6	31,117	9.5
資本剰余金		40,768	13.9	40,955	12.5
利益剰余金		133,602	45.5	145,745	44.4
その他有価証券評価差額金		2,071	0.7	6,600	2.0
為替換算調整勘定		9,008	3.1	1,169	0.4
自己株式	6	2,528	0.9	2,549	0.8
資本合計		196,022	66.7	220,700	67.2
負債・少数株主持分 及び資本合計		293,921	100.0	328,618	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			247,506	100.0		267,707	100.0
売上原価	2		110,641	44.7		123,126	46.0
売上総利益			136,864	55.3		144,581	54.0
販売費及び一般管理費	1.2						
1 販売費		53,740			59,859		
2 一般管理費		64,999	118,739	48.0	62,967	122,827	45.9
営業利益			18,125	7.3		21,753	8.1
営業外収益							
1 受取利息		1,135			2,320		
2 受取配当金		180			504		
3 賃貸資産収入		453			390		
4 為替差益		193			1,316		
5 ロイヤリティ収入		3,208			3,283		
6 雑収入		1,414			991		
7 持分法による投資利益		2,862	9,448	3.8	3,441	12,247	4.6
営業外費用							
1 支払利息		229			163		
2 賃貸資産費用		113			87		
3 商品及び製品等廃棄損		530			1,132		
4 貨幣価値変動損		627			527		
5 その他の営業外費用		280	1,781	0.7	303	2,215	0.8
経常利益			25,792	10.4		31,785	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	146			121		
2 厚生年金基金代行返上益		49					
3 退職給付過去勤務債務 取崩益		3,653					
4 契約変更補償金収入					1,463		
5 その他の特別利益	3	105	3,955	1.6	762	2,347	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	945			312		
2 固定資産除却損	4	238			402		
3 投資有価証券売却損		0			5		
4 ゴルフ会員権売却損		64			5		
5 投資有価証券評価損					140		
6 ゴルフ会員権評価損		12			0		
7 貸倒引当金繰入額		18			82		
8 退職給付引当金繰入額		2,490					
9 工場再編損失引当金 繰入額					1,120		
10 原材料廃棄損		700			1,007		
11 減損損失	4				1,436		
12 その他の特別損失		218	4,688	1.9	272	4,785	1.8
税金等調整前当期純利益			25,059	10.1		29,347	11.0
法人税、住民税及び 事業税		8,438			10,134		
法人税等調整額		1,073	9,512	3.8	2,027	12,162	4.6
少数株主利益			1,441	0.6		2,743	1.0
当期純利益			14,104	5.7		14,442	5.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			40,739		40,768
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		28		176	
2 連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加			28	10	187
資本剰余金期末残高			40,768		40,955
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			121,770		133,602
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		14,104		14,442	
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		517	14,622	971	15,413
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,616		3,051	
2 役員賞与 (うち監査役分)		173 (14)		207 (12)	
3 連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少			2,790	10	3,269
利益剰余金期末残高			133,602		145,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,059	29,347
減価償却費		8,039	8,406
減損損失			1,436
諸引当金の増減額		1,100	2,184
受取利息・受取配当金		1,315	2,824
支払利息		229	163
持分法投資利益		2,862	3,441
有形固定資産除売却損益		1,037	593
原材料廃棄損		700	1,007
その他損益		2,513	1,281
売上債権の減少(増加)額		551	6,438
たな卸資産の減少(増加)額		487	646
仕入債務の増加(減少)額		2,160	3,286
その他資産負債による増減額		197	1,188
役員賞与の支払額		174	209
小計		28,728	32,959
利息及び配当の受取額		1,884	3,431
利息の支払額		245	155
法人税等の支払額		11,018	9,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,348	26,919
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額		512	700
固定資産の取得による支出		8,377	13,454
固定資産の売却による収入		646	1,585
投資有価証券の取得による支出		14,251	7,647
投資有価証券の売却等による収入		9	188
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得			254
子会社株式の取得による支出		6	35
資金貸付による支出		179	330
貸付金回収による収入		302	157
その他		76	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,418	19,142
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		564	3,070
長期借入による収入		399	966
長期借入金返済による支出		3,327	1,546
自己株式の取得による支出		206	21
少数株主による株式払込収入			177
配当金の支払額		2,616	3,051
少数株主に対する配当金の支払額		610	803
その他		58	389
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,867	6,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		565	4,336
現金及び現金同等物の増加(減少)額		9,503	5,153
現金及び現金同等物期首残高		75,648	66,145
現金及び現金同等物期末残高		66,145	71,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 65社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのを省略します。 なお、当連結会計年度から上海ヤクルト(株)、(株)ヤクルト東海ホールディングス、(株)ワイ・ビー・シー(以上新規設立)を連結子会社に含めることになりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr><td>資産基準</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>売上高基準</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>利益基準</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>0.8%</td></tr> </table>	資産基準	1.0%	売上高基準	1.2%	利益基準	0.3%	利益剰余金基準	0.8%	<p>(1) 連結子会社数 68社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのを省略します。 なお、当連結会計年度から中国ヤクルト(株)、オーストリアヤクルト販売(株)、インドヤクルト・ダノン(株)(以上新規設立)、山口県西部ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社に含めることになりました。 また、従来連結子会社であったジャポンバンデランテス(株)(吸収合併)を、当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr><td>資産基準</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>売上高基準</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>利益基準</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>0.7%</td></tr> </table>	資産基準	0.9%	売上高基準	1.3%	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.7%
資産基準	1.0%																	
売上高基準	1.2%																	
利益基準	0.3%																	
利益剰余金基準	0.8%																	
資産基準	0.9%																	
売上高基準	1.3%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.7%																	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr><td>利益基準</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>2.1%</td></tr> </table>	利益基準	0.7%	利益剰余金基準	2.1%	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr><td>利益基準</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>利益剰余金基準</td><td>2.0%</td></tr> </table>	利益基準	0.2%	利益剰余金基準	2.0%								
利益基準	0.7%																	
利益剰余金基準	2.1%																	
利益基準	0.2%																	
利益剰余金基準	2.0%																	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。 なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産...主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社</p> <p>有形固定資産 ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産...定率法</p> <p>在外連結子会社 有形固定資産 ...主として定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産 ...主として定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産...同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産...同左</p> <p>在外連結子会社 有形固定資産 ...同左</p> <p>主な耐用年数 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した期に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>工場再編損失引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却しています。なお、償却年数は3年から10年です。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて処理しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が33百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,402百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社の親会社株式の売却による収入」(当連結会計年度75百万円)は、金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示しています。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月25日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。	これに伴い、49百万円を「厚生年金基金代行返上益」として計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円
2 担保資産	次の資産を短期借入金5,109百万円、長期借入金762百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 400百万円 建物及び構築物 359百万円 土地 1,769百万円 小計 2,529百万円 工場財団 建物 854百万円 土地 3,280百万円 小計 4,134百万円 合計 6,663百万円	次の資産を短期借入金5,186百万円、長期借入金948百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 537百万円 土地 1,684百万円 小計 2,241百万円 工場財団 建物 800百万円 土地 3,280百万円 小計 4,080百万円 合計 6,322百万円
3 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 18,059百万円	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 24,561百万円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 34百万円 支払手形 338百万円 設備支払手形 12百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 16百万円 支払手形 312百万円 設備支払手形 8百万円
5 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式175,910千株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式175,910千株です。
6 自己株式の保有数	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,549千株である。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,558千株です。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費		(1) 販売費
	広告宣伝費	3,769百万円	広告宣伝費	3,722百万円
	放送宣伝費	8,437百万円	放送宣伝費	9,759百万円
	販売促進助成費	6,015百万円	販売促進助成費	7,489百万円
	運送費	8,118百万円	運送費	8,483百万円
	販売手数料	12,531百万円	販売手数料	13,497百万円
	貸倒引当金繰入額	75百万円	貸倒引当金繰入額	204百万円
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
	給料手当	21,151百万円	給料手当	22,170百万円
	賞与引当金繰入額	2,074百万円	賞与引当金繰入額	2,131百万円
	退職給付引当金繰入額	2,659百万円	退職給付引当金繰入額	2,569百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	242百万円	役員退職慰労引当金繰入額	122百万円
	減価償却費	2,808百万円	減価償却費	3,071百万円
	研究開発費	6,743百万円	研究開発費	6,945百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		6,775百万円		6,965百万円
3 特別利益	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。		(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	
	建物及び構築物	66百万円	建物及び構築物	51百万円
	機械装置及び運搬具	50百万円	機械装置及び運搬具	62百万円
	土地等	30百万円	土地等	7百万円
	合計	146百万円	合計	121百万円
			(2) その他の特別利益の主なものは、在外連結子会社の会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正(594百万円)によるものです。	
4 特別損失	(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。		(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	
	賃貸資産	900百万円	建物及び構築物	172百万円
	土地等	45百万円	土地	122百万円
	合計	945百万円	機械装置及び運搬具等	16百万円
			合計	312百万円
	(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
	建物及び構築物	66百万円	建物及び構築物	118百万円
	機械装置及び運搬具	65百万円	機械装置及び運搬具	141百万円
	器具備品等	106百万円	器具備品等	143百万円
	合計	238百万円	合計	402百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>(3) 減損損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="911 275 1310 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他1件</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 名取市 他2件</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>球団事業 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>埼玉県 戸田市 他</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、球団事業資産は、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>賃貸資産については正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は主として不動産鑑定価額を用いており、使用価値による測定の割引率は5.0%を用いています。</p> <p>投資不動産、遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他1件	187	遊休資産	土地	山口県 山口市	112	賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他2件	291	球団事業 資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市 他	845	合計			1,436
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																							
投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他1件	187																							
遊休資産	土地	山口県 山口市	112																							
賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他2件	291																							
球団事業 資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市 他	845																							
合計			1,436																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 67,487百万円	現金及び預金勘定 71,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,199百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 879百万円
担保に供している定期預金 400百万円	担保に供している定期預金 20百万円
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円
中期国債ファンド(有価証券) 1百万円	中期国債ファンド(有価証券) 1百万円
<u>現金及び現金同等物 66,145百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 71,299百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	22,452	12,840	9,612	工具器具 備品	21,102	11,540	7	9,554
その他	5,017	3,271	1,745	その他	4,036	1,360	30	2,646
合計	27,470	16,112	11,358	合計	25,139	12,900	37	12,200
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内	4,726百万円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	6,881百万円			1年内	4,525百万円			
合計	11,608百万円			1年超	7,942百万円			
上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。				合計	12,467百万円			
1年内	1,173百万円			リース資産減損勘定期末残高	29百万円			
1年超	1,803百万円			上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。				
合計	2,977百万円			1年内	1,092百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1年超	1,921百万円			
支払リース料	6,097百万円			合計	3,014百万円			
上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,567百万円が含まれています。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額	5,733百万円			支払リース料	5,777百万円			
支払利息相当額	292百万円			上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,755百万円が含まれています。				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額	8百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	5,454百万円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				支払利息相当額	286百万円			
利息相当額の算定方法				減損損失	37百万円			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
(借手側)				(借手側)				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内	68百万円			1年内	68百万円			
1年超	118百万円			1年超	106百万円			
合計	187百万円			合計	175百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,503	20,949	3,445
	(2) 債券 社債	1	1	0
	(3) その他	112	120	7
	小計	17,617	21,070	3,453
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	265	220	45
	(2) その他	15	11	4
	小計	281	231	49
合計		17,898	21,302	3,403

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9	3	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	256
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,684

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1			

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,353	35,205	10,851
	小計	24,353	35,205	10,851
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	12	8	3
	小計	12	8	3
合計		24,365	35,213	10,847

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
188	37	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	256
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,610

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	52,422百万円
年金資産	28,470百万円
未積立退職給付債務(+)	23,951百万円
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識の数理計算上の差異	8,298百万円
連結貸借対照表計上純額(+ +)	15,653百万円
前払年金費用	88百万円
退職給付引当金(-)	15,741百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	2,395百万円
利息費用	1,191百万円
期待運用収益	643百万円
過去勤務債務の処理額	3,653百万円(注) 3
会計基準変更時差異の費用処理額	2,490百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,165百万円
退職給付費用(+ + + +)	2,944百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	49百万円
計	2,894百万円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金141百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。
3 確定給付型の新企業年金制度への移行に伴うものです。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用 処理しています。)	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

[次へ](#)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	54,948百万円
年金資産	34,130百万円
未積立退職給付債務(+)	20,818百万円
未認識の数理計算上の差異	4,457百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	16,360百万円
前払年金費用	145百万円
退職給付引当金(-)	16,506百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	2,235百万円
利息費用	1,172百万円
期待運用収益	660百万円
過去勤務債務の処理額	12百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,198百万円
退職給付費用(+ + + +)	3,959百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金101百万円を支払っており、営業費用として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	流動	固定		流動	固定
	税務上の繰越欠損金	2,206百万円		税務上の繰越欠損金	2,038百万円
	有価証券等整理損	7,251		有価証券等整理損	7,515
	退職給付引当金	6,149		退職給付引当金	6,344
	賞与引当金	1,447		賞与引当金	1,480
	貸倒引当金	35		貸倒引当金	30
	その他	2,035		その他	2,754
	繰延税金資産小計	18,892		繰延税金資産小計	19,742
	評価性引当額	2,164		評価性引当額	3,346
	繰延税金資産合計	16,728		繰延税金資産合計	16,396
	繰延税金負債			繰延税金負債	
	在外連結子会社、在外持分法会社の留保利益	3,490百万円		在外連結子会社、在外持分法会社の留保利益	5,673百万円
	棚卸資産	919		棚卸資産	749
	土地評価差額	1,530		土地評価差額	1,601
	その他	2,215		その他有価証券評価差額金	4,414
	繰延税金負債合計	7,236		その他	440
	繰延税金資産の純額	9,492		繰延税金負債合計	12,129
				繰延税金資産の純額	4,266
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。	
	(調整)				
	持分法による投資利益	4.65			
	試験研究費、IT投資に伴う税額控除	1.50			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65			
	その他	1.77			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,585	17,796	14,124	247,506		247,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	215,585	17,796	14,124	247,506		247,506
営業費用	191,130	13,939	13,397	218,467	10,913	229,381
営業利益(又は営業損失)	24,454	3,857	727	29,038	10,913	18,125
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	181,280	25,173	7,900	214,354	79,566	293,921
減価償却費	6,786	257	125	7,169	870	8,039
資本的支出	7,584	264	118	7,966	847	8,814

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,913百万円)の主なもの、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(79,566百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,684	24,245	13,776	267,707		267,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	229,684	24,245	13,776	267,707		267,707
営業費用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営業利益(又は営業損失)	25,432	7,528	535	33,496	11,742	21,753
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	211,835	28,321	6,780	246,937	81,681	328,618
減価償却費	7,145	245	130	7,521	885	8,406
減損損失	106		845	951	484	1,436
資本的支出	11,367	99	91	11,557	1,631	13,189

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,742百万円)の主なもの、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(81,681百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	204,209	22,427	10,219	10,649	247,506		247,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463				2,463	2,463	
計	206,673	22,427	10,219	10,649	249,969	2,463	247,506
営業費用	188,206	16,513	8,146	8,064	220,930	8,450	229,381
営業利益(又は営業損失)	18,466	5,913	2,073	2,585	29,038	10,913	18,125
資産	141,180	32,943	34,968	6,550	215,643	78,278	293,921

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域香港、広州、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,913百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 本社資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(79,566百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,653	30,744	13,133	12,176	267,707		267,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,340				4,340	4,340	
計	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	4,340	267,707
営業費用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営業利益(又は営業損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	11,742	21,753
資産	145,945	46,641	49,044	7,619	249,251	79,367	328,618

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,742百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 本社資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(81,681百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,160	32,670	57,830
連結売上高(百万円)			247,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	13.2	23.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,744	36,573	67,317
連結売上高(百万円)			267,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	13.7	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	旭川ヤクル ト㈱ (注1)	北海道 旭川市	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	945 46	売掛金 未払金	213 28
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	13 21 56	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 3						
	かぞヤクル ト販売㈱ (注2)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	929 19	売掛金 未払金	207 6
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	22 0 14 226	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	7 18 0 1 7						
	東静岡ヤク ルト販売㈱ (注3)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	615 7	売掛金 未払金	136 2
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	5 14 101	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 0 1 5						
	中央静岡ヤ クルト販売 ㈱ (注4)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,222 31	売掛金 未払金	277 12
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 12 126	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 2 6						
	西静岡ヤク ルト販売㈱ (注5)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	兼任1 転籍2	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,794 32	売掛金 未払金	396 14
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 9 189	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 0 0 10						
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注6)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,259 30	売掛金 未払金	243 12
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	27 28 164	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 4 0 6						
	奈良ヤクル ト販売㈱ (注7)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1		当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,350 28	売掛金 未払金	259 12
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 12 145	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 2 0 8						
	広島中央ヤ クルト販売 ㈱ (注8)	広島県 呉市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引 ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,175 42	売掛金 未払金	270 18
	営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	24 10 85	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6 1 5						

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。
ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。
当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

(注1) 当社役員水本真二およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注2) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.3%を直接所有、87.0%を間接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の62.8%を直接所有しています。

(注5) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注6) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の58.8%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注8) 当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢市	10	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	589 16	売掛金 未払金	139 7
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	8 14 4	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 2
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	439 13	売掛金 未払金	101 5
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 13 6	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 1
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	900 16	売掛金 未払金	193 5
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	24 0 6 16	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 29 0 0 0 7
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	601 7	売掛金 未払金	135 1
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	5 14 7	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 5
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,185 26	売掛金 未払金	274 11
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 12 8	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 0 6
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.2	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,768 26	売掛金 未払金	391 11
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	20 12 14	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 0 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,190 25	売掛金 未払金	227 7
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 23 12	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 2 1 6
奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1		当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,327 25	売掛金 未払金	248 4	
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 11 11	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 8	

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県神戸市西区	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,752 49	売掛金 未払金	342 21
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	30 32 17	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 2 1 9
	広島中央ヤクルト販売㈱ (注10)	広島県呉市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,143 38	売掛金 未払金	245 15
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	21 10 5	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6 0 1 5
	北九州ヤクルト販売㈱ (注11)	福岡県北九州市小倉南区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	989 27	売掛金 未払金	189 12
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 10 14	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 0 0 4

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当たりの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。
ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。
なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。
当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の58.6%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.7%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の62.0%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の58.8%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

(注11) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123円03銭	1,264円65銭
1株当たり当期純利益	79円67銭	81円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,104	14,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	209	207
(うち利益処分による役員賞与金)	(209)	(207)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,895	14,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,421	174,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,322	8,366	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	983	544	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,653	1,573	1.8	平成19年1月29日～ 平成37年3月20日
その他の有利子負債				
合計	13,959	10,485		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	591	453	280	123

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が52百万円含まれています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	1	25,302		17,399	
2 受取手形		68		337	
3 売掛金	4	35,307		38,091	
4 商品		2,371		2,272	
5 製品		1,032		1,069	
6 原材料		15,646		16,216	
7 仕掛品		2,044		2,027	
8 貯蔵品		504		577	
9 前払費用		370		352	
10 繰延税金資産		2,777		3,241	
11 未収入金		3,910		3,912	
12 その他の流動資産		1,448		1,032	
13 貸倒引当金		25		14	
流動資産合計		90,758	43.3	86,516	39.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1.2	40,873		40,860	
減価償却累計額		26,329	14,544	27,079	13,781
(2) 構築物		5,919		6,010	
減価償却累計額		4,501	1,417	4,589	1,421
(3) 機械装置		47,848		48,958	
減価償却累計額		39,221	8,627	39,918	9,039
(4) 車輛運搬具		262		252	
減価償却累計額		218	43	204	48
(5) 工具器具備品	2	8,416		8,682	
減価償却累計額		7,220	1,196	7,312	1,369
(6) 土地	1		18,411		18,244
(7) 建設仮勘定			171		997
有形固定資産合計		44,413	21.2	44,901	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			0		0	
(2) 商標権			45		46	
(3) 意匠権			105		122	
(4) ソフトウェア			1,500		2,683	
(5) その他の無形固定資産			589		195	
無形固定資産合計			2,240	1.1	3,048	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,484		37,508	
(2) 関係会社株式			32,060		38,036	
(3) 出資金			5		5	
(4) 長期貸付金			394		370	
(5) 従業員長期貸付金			55		47	
(6) 関係会社長期貸付金			94		287	
(7) 破産債権・更生債権等			2,375		2,370	
(8) 長期前払費用			281		266	
(9) 繰延税金資産			13,347		9,698	
(10) 賃貸資産		2,432		2,239		
減価償却累計額		1,092	1,340	1,130	1,108	
(11) その他の 投資その他の資産			1,139		896	
(12) 貸倒引当金			2,556		2,506	
(13) 投資損失引当金					657	
投資その他の資産合計			72,021	34.4	87,430	39.4
固定資産合計			118,675	56.7	135,380	61.0
資産合計			209,434	100.0	221,897	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		3,723		3,690	
2 買掛金	4	16,930		17,073	
3 短期借入金	1	5,000		5,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金		5		5	
5 未払金		4,019		4,186	
6 未払費用	4	8,031		7,917	
7 未払法人税等		1,357		3,351	
8 預り金		770		737	
9 賞与引当金		2,993		3,088	
10 設備支払手形		636		775	
11 その他の流動負債		428		888	
流動負債合計		43,897	21.0	46,715	21.0
固定負債					
1 長期借入金		55		47	
2 退職給付引当金		11,805		12,366	
3 役員退職慰労引当金		874		763	
4 工場再編損失引当金				700	
5 預り保証金		751		706	
固定負債合計		13,486	6.4	14,582	6.6
負債合計		57,383	27.4	61,297	27.6
資本の部					
資本金	3	31,117	14.9	31,117	14.0
資本剰余金					
資本準備金		40,648		40,659	
資本剰余金合計		40,648	19.4	40,659	18.3
利益剰余金					
1 利益準備金		7,779		7,779	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		63,000		68,200	
3 当期末処分利益		10,030		9,003	
利益剰余金合計		80,810	38.6	84,982	38.3
その他有価証券評価差額金		2,002	0.9	6,389	2.9
自己株式	5	2,528	1.2	2,549	1.1
資本合計		152,050	72.6	160,599	72.4
負債及び資本合計		209,434	100.0	221,897	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	55,439			55,437		
2 製品売上高	1	101,086	156,525	100.0	106,985	162,423	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,819			2,371		
2 期首製品たな卸高		958			1,032		
3 当期商品仕入高		39,967			40,358		
4 当期製品製造原価	4	56,641			57,121		
計		100,386			100,883		
5 他勘定振替高	2	708			521		
6 期末商品たな卸高		2,371			2,272		
7 期末製品たな卸高		1,032	96,274	61.5	1,069	97,020	59.7
売上総利益			60,251	38.5		65,402	40.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	24,481			26,914		
2 一般管理費	3.4	31,007	55,489	35.5	33,440	60,354	37.2
営業利益			4,762	3.0		5,047	3.1
営業外収益							
1 受取利息	1	40			17		
2 受取配当金	1	2,743			3,552		
3 賃貸資産収入	1	592			513		
4 ロイヤリティ収入	1	4,071			4,456		
5 為替差益					1,543		
6 雑収入	1	1,664	9,111	5.8	623	10,706	6.6
営業外費用							
1 支払利息		52			32		
2 賃貸資産費用		113			87		
3 商品及び製品等廃棄損		302			884		
4 雑損失		98	567	0.3	113	1,117	0.7
経常利益			13,306	8.5		14,636	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	12			0		
2 投資有価証券売却益		3			0		
3 貸倒引当金戻入額		0			14		
4 契約変更補償金収入					1,463		
5 厚生年金基金 代行返上益		49					
6 退職給付過去勤務債務 取崩益		3,653	3,719	2.4		1,479	0.9
特別損失							
1 固定資産売却損	6	918			204		
2 固定資産除却損	7	149			270		
3 ゴルフ会員権売却損		64			5		
4 ゴルフ会員権評価損		10					
5 貸倒引当金繰入額		3			1		
6 投資損失引当金繰入額					657		
7 退職給付引当金繰入額		2,053					
8 工場再編損失引当金 繰入額					700		
9 原材料廃棄損		700			1,007		
10 減損損失	8		3,899	2.5	484	3,331	2.0
税引前当期純利益			13,127	8.4		12,783	7.9
法人税、住民税及び 事業税		4,015			5,206		
法人税等調整額(借方)		468	4,483	2.9	176	5,382	3.3
当期純利益			8,643	5.5		7,401	4.6
前期繰越利益			2,696			2,909	
中間配当額			1,308			1,307	
当期末処分利益			10,030			9,003	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		31,917	57.6	34,159	59.8
2 労務費		9,258	16.7	9,355	16.4
3 経費		14,218	25.7	13,639	23.8
(うち外注加工費)		(6,442)		(6,055)	
(うち減価償却費)		(2,588)		(2,579)	
当期総製造費用		55,395	100.0	57,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,290		2,044	
合計		58,685		59,198	
仕掛品他勘定振替高				50	
期末仕掛品たな卸高		2,044		2,027	
当期製品製造原価		56,641		57,121	

(注) 原価計算方法は、前期までは工場別、製品別単純総合原価計算(ただし、医薬品は工程別総合原価計算)を採用していましたが、当期より全て工程別総合原価計算を採用しております。なおこの変更による損益への影響は軽微であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,030		9,003
利益処分数額					
1 配当金		1,743		1,481	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		178 (12)		178 (14)	
3 任意積立金					
別途積立金		5,200	7,121	4,500	6,160
次期繰越利益			2,909		2,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法 販売用不動産...個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分... 定率法 平成10年 4月 1日以降取得分... 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3 ~ 50年 機械装置 4 ~ 17年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア... 自社における利用可能期間 (5年)による定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用...均等償却法 賃貸資産 ...定率法	同左 同左 同左 主な耐用年数 建物 5 ~ 50年 機械装置 4 ~ 17年 同左 同左 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	同左
7 消費税等の会計処理方法	<p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示しています。</p>	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が484百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していました「為替差益」(591百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月25日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>これに伴い、49百万円を「厚生年金基金代行返上益」として計上しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 このうち、次のものを短期借入金4,650百万円および海外関係会社の借入の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,534百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 700,000千株 発行済株式総数 普通株式 175,910千株</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,995百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,549千株です。</p> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">インドネシアヤクルト(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパヤクルト(株) (5,600千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)岡山ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,014百万円</td> </tr> </table> <p>(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,002百万円です。</p>	現金及び預金(定期預金)	400百万円	工場財団		建物	854百万円	土地	3,280百万円	小計	4,134百万円	合計	4,534百万円	建物	52百万円	工具器具備品	6百万円	売掛金	11,995百万円	買掛金	2,621百万円	未払費用	2,564百万円	インドネシアヤクルト(株)	2,100百万円	ヨーロッパヤクルト(株) (5,600千ユーロ)	777百万円	(株)岡山ヤクルト工場	465百万円	(株)愛知ヤクルト工場	671百万円	合計	4,014百万円	<p>1 このうち、次のものを短期借入金5,000百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,080百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 700,000千株 発行済株式総数 普通株式 175,910千株</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,904百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,558千株です。</p> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">インドネシアヤクルト(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)岡山ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,473百万円</td> </tr> </table> <p>(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,389百万円です。</p>	工場財団		建物	800百万円	土地	3,280百万円	合計	4,080百万円	建物	52百万円	工具器具備品	6百万円	売掛金	11,904百万円	買掛金	2,535百万円	未払費用	2,805百万円	インドネシアヤクルト(株)	600百万円	(株)岡山ヤクルト工場	349百万円	(株)愛知ヤクルト工場	523百万円	合計	1,473百万円
現金及び預金(定期預金)	400百万円																																																										
工場財団																																																											
建物	854百万円																																																										
土地	3,280百万円																																																										
小計	4,134百万円																																																										
合計	4,534百万円																																																										
建物	52百万円																																																										
工具器具備品	6百万円																																																										
売掛金	11,995百万円																																																										
買掛金	2,621百万円																																																										
未払費用	2,564百万円																																																										
インドネシアヤクルト(株)	2,100百万円																																																										
ヨーロッパヤクルト(株) (5,600千ユーロ)	777百万円																																																										
(株)岡山ヤクルト工場	465百万円																																																										
(株)愛知ヤクルト工場	671百万円																																																										
合計	4,014百万円																																																										
工場財団																																																											
建物	800百万円																																																										
土地	3,280百万円																																																										
合計	4,080百万円																																																										
建物	52百万円																																																										
工具器具備品	6百万円																																																										
売掛金	11,904百万円																																																										
買掛金	2,535百万円																																																										
未払費用	2,805百万円																																																										
インドネシアヤクルト(株)	600百万円																																																										
(株)岡山ヤクルト工場	349百万円																																																										
(株)愛知ヤクルト工場	523百万円																																																										
合計	1,473百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">22,048百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">30,884百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>2 製商品を販売促進助成費その他に振り替えた額です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>放送宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,243百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進助成費</td> <td style="text-align: right;">7,141百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">7,078百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">9,715百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,743百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,775百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	22,048百万円	製品売上高	30,884百万円	受取配当金	2,603百万円	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,391百万円	広告宣伝費	3,402百万円	放送宣伝費	5,243百万円	販売促進助成費	7,141百万円	運送費	7,078百万円	給料手当・賞与金	9,715百万円	賞与引当金繰入額	1,597百万円	退職給付引当金繰入額	2,103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	242百万円	減価償却費	1,286百万円	研究開発費	6,743百万円	建物	2百万円	土地	6百万円	賃貸資産等	3百万円	合計	12百万円	賃貸資産	900百万円	建物等	18百万円	合計	918百万円	工具器具備品	30百万円	機械装置	39百万円	建物	16百万円	構築物等	62百万円	合計	149百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">23,009百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">31,399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,145百万円</td> </tr> <tr> <td>放送宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,372百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進助成費</td> <td style="text-align: right;">8,459百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">7,120百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">10,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,945百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,965百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	23,009百万円	製品売上高	31,399百万円	受取配当金	3,076百万円	受取配当金以外の営業外収益の合計	2,515百万円	広告宣伝費	4,145百万円	放送宣伝費	5,372百万円	販売促進助成費	8,459百万円	運送費	7,120百万円	給料手当・賞与金	10,213百万円	賞与引当金繰入額	1,670百万円	退職給付引当金繰入額	2,142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	減価償却費	1,454百万円	研究開発費	6,945百万円	車輛運搬具等	0百万円	建物	170百万円	土地	31百万円	賃貸資産等	2百万円	合計	204百万円	機械装置	96百万円	建物	34百万円	工具器具備品	26百万円	構築物等	113百万円	合計	270百万円
商品売上高	22,048百万円																																																																																																				
製品売上高	30,884百万円																																																																																																				
受取配当金	2,603百万円																																																																																																				
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,391百万円																																																																																																				
広告宣伝費	3,402百万円																																																																																																				
放送宣伝費	5,243百万円																																																																																																				
販売促進助成費	7,141百万円																																																																																																				
運送費	7,078百万円																																																																																																				
給料手当・賞与金	9,715百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,597百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,103百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	242百万円																																																																																																				
減価償却費	1,286百万円																																																																																																				
研究開発費	6,743百万円																																																																																																				
建物	2百万円																																																																																																				
土地	6百万円																																																																																																				
賃貸資産等	3百万円																																																																																																				
合計	12百万円																																																																																																				
賃貸資産	900百万円																																																																																																				
建物等	18百万円																																																																																																				
合計	918百万円																																																																																																				
工具器具備品	30百万円																																																																																																				
機械装置	39百万円																																																																																																				
建物	16百万円																																																																																																				
構築物等	62百万円																																																																																																				
合計	149百万円																																																																																																				
商品売上高	23,009百万円																																																																																																				
製品売上高	31,399百万円																																																																																																				
受取配当金	3,076百万円																																																																																																				
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,515百万円																																																																																																				
広告宣伝費	4,145百万円																																																																																																				
放送宣伝費	5,372百万円																																																																																																				
販売促進助成費	8,459百万円																																																																																																				
運送費	7,120百万円																																																																																																				
給料手当・賞与金	10,213百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,670百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,142百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円																																																																																																				
減価償却費	1,454百万円																																																																																																				
研究開発費	6,945百万円																																																																																																				
車輛運搬具等	0百万円																																																																																																				
建物	170百万円																																																																																																				
土地	31百万円																																																																																																				
賃貸資産等	2百万円																																																																																																				
合計	204百万円																																																																																																				
機械装置	96百万円																																																																																																				
建物	34百万円																																																																																																				
工具器具備品	26百万円																																																																																																				
構築物等	113百万円																																																																																																				
合計	270百万円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>8 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="772 241 1327 448"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山口市</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県名取市</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。</p> <p>また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>賃貸資産については使用価値で測定し、割引率は5.0%を用いています。</p> <p>投資不動産、遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額	投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	187百万円	遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円	賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円	合計			484百万円
用途	種類	場所	減損金額																		
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	187百万円																		
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円																		
賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円																		
合計			484百万円																		

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 〔借手側〕	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				
	工具 器具 備品	21,595	12,304	9,290	工具 器具 備品	20,579	11,244	9,334
	その他	434	113	321	その他	413	177	236
	合計	22,029	12,417	9,611	合計	20,992	11,422	9,570
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,048百万円 1年超 5,766百万円 合計 9,814百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)から回収する未経過リース料 期末残高相当額が、次のように含ま れています。 1年内 1,628百万円 1年超 2,376百万円 合計 4,004百万円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,827百万円 1年超 5,931百万円 合計 9,758百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)から回収する未経過リース料 期末残高相当額が、次のように含ま れています。 1年内 1,500百万円 1年超 2,554百万円 合計 4,054百万円				
	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 5,090百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)からの回収額2,204百万円が含 まれています。 減価償却費相当額 4,798百万円 支払利息相当額 246百万円			3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 4,925百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)からの回収額2,057百万円が含 まれています。 減価償却費相当額 4,652百万円 支払利息相当額 238百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっていま す。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっています。			5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ
 ぬ。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
有価証券等整理損	百万円	7,245百万円	有価証券等整理損	百万円	7,508百万円
退職給付引当金		4,773	退職給付引当金		5,031
貸倒引当金	8	1,039	貸倒引当金	4	1,019
賞与引当金	1,217		賞与引当金	1,256	
その他	1,551	1,661	その他	1,980	1,847
繰延税金資産合計	2,777	14,720	繰延税金資産小計	3,241	15,407
繰延税金負債			評価性引当額		1,325
その他有価証券 評価差額金	百万円	1,374百万円	繰延税金資産合計	3,241	14,082
繰延税金資産の純額	2,777	13,347	繰延税金負債		
			その他有価証券 評価差額金	百万円	4,385百万円
			繰延税金資産の純額	3,241	9,698
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。		
(調整)					
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.33%			
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		2.07%			
試験研究費、IT投資に伴う税額控除		2.86%			
その他		3.93%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.16%			

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	871円03銭	1株当たり純資産額	920円10銭
1株当たり当期純利益	48円53銭	1株当たり当期純利益	41円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,643	7,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	178	178
(うち利益処分による役員賞与金)	(178)	(178)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,465	7,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,434	174,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)フジテレビジョン	39,690	11,668
麒麟麦酒(株)	4,363,000	6,989
(株)武蔵野銀行	381,000	2,602
富士写真フイルム(株)	569,000	2,236
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
雪印乳業(株)	2,851,500	1,368
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142	1,100
(株)りそなホールディングス	2,331	944
第一三共(株)	325,679	874
(株)オンワード樫山	409,000	850
日本製粉(株)	1,405,000	795
イオン(株)	245,543	701
(株)奥村組	922,000	597
キリンビバレッジ(株)	199,000	570
リンナイ(株)	139,409	492
ダイニック(株)	1,034,000	453
名糖産業(株)	169,100	409
凸版印刷(株)	226,000	368
あすか製薬(株)	300,000	350
その他 47銘柄	2,261,316	2,135
計	15,845,711	37,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,873	651	664	40,860	27,079	1,161	13,781
構築物	5,919	152	61	6,010	4,589	136	1,421
機械装置	47,848	2,421	1,312	48,958	39,918	1,905	9,039
車輛運搬具	262	29	39	252	204	18	48
工具器具備品	8,416	702	437	8,682	7,312	501	1,369
土地	18,411	23	190 (112)	18,244			18,244
建設仮勘定	171	994	169	997			997
有形固定資産計	121,905	4,976	2,876	124,005	79,104	3,723	44,901
無形固定資産							
特許権	0	0	0	0	0	0	0
商標権	61	8	0	69	23	6	46
意匠権	194	48	20	222	99	28	122
ソフトウェア	2,844	1,811	225	4,429	1,746	622	2,683
その他の無形固定 資産	751	1,232	1,622	361	165	3	195
無形固定資産計	3,851	3,099	1,868	5,083	2,034	661	3,048
投資その他の資産							
長期前払費用	923	149	52	1,020	753	160	266
賃貸資産	2,432	0	193 (185)	2,239	1,130	42	1,108
投資その他の資産計	3,356	150	245	3,260	1,884	203	1,375
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	佐賀工場(ピフィーネ生産設備等)	728百万円
	静岡工場(ソフル ")	603百万円
	福島工場(ピフィーネ ")	396百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		31,117			31,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(175,910,218)	()	()	(175,910,218)
	普通株式 (百万円)	31,117			31,117
	計 (株)	(175,910,218)	()	()	(175,910,218)
	計 (百万円)	31,117			31,117
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	40,439			40,439
	合併差益 (百万円)	208	10		219
	計 (百万円)	40,648	10		40,659
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,779			7,779
	(任意積立金) (百万円)	63,000	5,200		68,200
	別途積立金 (百万円)	63,000	5,200		68,200
	計 (百万円)	70,779	5,200		75,979

- (注) 1 当期末に保有する自己株式数は、普通株式1,558,899株です。
 2 資本準備金の増加額は、ジャポンパンデランテス㈱の吸収合併によるものです。
 3 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,581	16	51	26	2,520
投資損失引当金		657			657
賞与引当金	2,993	3,088	2,993		3,088
役員退職慰労引当金	874	133	241	3	763
工場再編損失引当金		700			700

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、受給辞退者にかかる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	487
普通預金	16,885
郵便貯金	4
預金小計	17,378
合計	17,399

受取手形(その他受取手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	受取手形 (百万円)	取引先名	その他受取手形 (百万円)
中北薬品(株)	92	(株)とりせん	4
成和産業(株)	56	その他	1
(株)オムエル	41		
鍋林(株)	37		
(株)宮崎温仙堂商店	34		
その他	75		
合計	337	合計	6

(注) その他受取手形は、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

(ロ)期日別

期日	受取手形(百万円)	その他受取手形(百万円)
平成18年4月	48	5
5月	170	0
6月	74	0
7月	43	
8月	0	
合計	337	6

売掛金
(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	2,176
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,904
中央東京ヤクルト販売(株)	1,498
千葉中央ヤクルト販売(株)	1,385
PFIZER ENTERPRISES SARL	895
その他	30,230
合計	38,091

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成17年4月 至 平成18年3月	35,307	173,808	171,024	38,091	81.8	2.5

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

(イ)その他のたな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,272			66	1,827	128	250
製品	1,069	50	86	450		481	
原材料	16,216	508	1,210	157		14,340	
仕掛品	2,027	302	273	45		1,406	

(口)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	138
その他	439
合計	577

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(62社)	32,368
関連会社株式(14社)	5,667
合計	38,036

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備支払手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備支払手形 (百万円)
丸菱食品(株)	792	(株)京都製作所	217
高田製薬(株)	692	アルファ科学(株)	156
東邦商事(株)	464	アクアス(株)	115
(株)サンヨーフーズ	463	遠藤科学(株)	92
(株)ニッセー	330	九州恵冷機(株)	35
その他	946	その他	158
合計	3,690	合計	775

(ロ)期日別

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成18年 4月	1,268	270
5月	1,140	93
6月	1,137	297
7月	143	114
合計	3,690	775

買掛金

取引先名	金額(百万円)
熊本県果実農業協同組合連合会	1,825
四国化工機(株)	1,792
ヤクルト商事(株)	1,364
白鳥製薬(株)	984
藤本化学製品(株)	923
その他	10,181
合計	17,073

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起していましたが、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き(審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示の手続き)が進行中です。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類 (注)	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書き換え	
取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加えた金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> 1 当社商品(「化粧品」と「ジュース詰め合わせ」のうちいずれか)の無償提供。 <ul style="list-style-type: none"> ・3月31日現在で100株以上所有の株主を対象。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。 2 ヤクルトスワローズが神宮球場で開催するプロ野球公式戦「株主優待証」の無償提供。 <ul style="list-style-type: none"> ・9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。 ・9月30日現在で100～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(4～6月で1試合プラス7月以降で1試合)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

(注) 「株券の種類」の欄に記載した株券のうち1単元(100株)に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第54期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。